予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算 支出科目 款:衛生費 項:環境管理費 目:環境管理推進費

事 業 名 【新】県有施設太陽光発電設備導入推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 脱炭素推進課課 企画係 電話番号:058-272-1111(内2943)

E-mail: c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

62,561 千円 (前年度予算額:

0 千円)

<財源内訳>

					財	源		内	訳		
区	分	事業費	国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財収	産入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前	年度	0	0	0	0		0	0	0	0	0
要	求額	62, 561	0	0	0		0	0	0	0	62, 561
決	定額	62, 561	0	0	0		0	0	0	56, 300	6, 261

2 要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

2050年のカーボンニュートラルを見据え、国では「政府実行計画」を策定し、 2030年度までに設置可能な政府保有の建築物の50%以上に太陽光発電設備を導入 することを目指している。

県では、岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画において、県の事務及び事業により排出される温室効果ガスを「2030年度に2013年度比で70%削減」とする目標を掲げ、目標の達成に向けて2030年度までに設置可能な県有施設の50%に太陽光発電設備を導入する方針を定めている。

県有施設へ太陽光発電設備を順次進め、再生可能エネルギー由来電力の利用 を最大限拡大することで、温室効果ガスの削減を強力に推進する。

(2) 事業内容

導入対象は、ぎふ清流おもいやり駐車場及び妊婦・乳幼児連れ駐車場を設置する施設を優先的に進める。

導入する設備は、庁舎設備の改修を伴わず、駐車場の機能を有効利用しながら 発電設備を導入できるカーポート型太陽光発電設備とし、順次進めていく。

(3) 県負担・補助率の考え方 【県】 10/10

(4)類似事業の有無

なし

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	10, 000	太陽光発電設備導入設計・工事監理
工事請負費	52, 561	太陽光発電設備導入工事
合計	62, 561	

決定額の考え方

財源には、県債を充当します。

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

・地球温暖化対策の推進に関する法律第21条

「地方公共団体実行計画等」

都道府県及び市町村に策定が義務付けられている、事務及び事業に関する「温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画(地方公共団体実行計画(事務事業編))」の第6次計画

・岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例第10条

「県の事務及び事業における率先実施」

省エネルギーの推進に関する取組等8つの取組

・岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画(R3.5策定 R3.11一部改定) 第4章 計画の目標

「1 温室効果ガスの削減目標」

[基準年度(2013年度)] [本計画目標 (2030年度): 70.0%削減]

「2 進捗管理目標及び省資源の取組目標について」

[太陽光発電設備導入方針]

2030年度(令和12年度)までに設置可能な県有施設の50%に導入

(2) 国・他県の状況

【国の状況】

地球温暖化対策の推進に関する法律第20条

「政府実行計画等」

設置可能な政府保有の建築物の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。2021年度:6.2%

・【他県の状況】

本県同様、政府実行計画を受けて各都道府県で取組みを推進しているが、 予算化の状況については、都道府県間で差が生じている。

山口県 R5当初 6,899千円

高知県 R5当初 581,000千円 (LED化、公用車EV化含む)

福岡県 R5当初 449,587千円 (LED化含む)

(3)後年度の財政負担

脱炭素化、長寿命化に資する効率的、効果的な整備を推進するため、「岐阜県 県有建物長寿命化計画」を踏まえ施設の状況を把握し、関係課と緊密に連携して 事業を実施することで工事を平準化し、財政的な負担軽減を図る。

(4) 事業主体及びその妥当性

関係法令、岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画に基づき、県有施設の温室効果ガス排出量削減に取り組む必要があり、県が事業主体になることが妥当。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

■ 新規要求事業

□継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画における目標である温室効果ガスの「2030年度に2013年度比で70%削減」に向けた取組みを推進する。

その取組みの一つである「県有施設の再生可能エネルギー電力導入方針」に沿って、2030年度まで設置可能な施設等の50%に太陽光発電設備を導入する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R25)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
県の事務事業における 温室効果ガス削減割合	0.0%	15. 7%		25.0%	70.0%	22. 4%

〇指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

	・取組内容と成果を記載してください。
令	
和 2	
生	
年度	
	指標① 目標: 実績: 達成率: %
	・取組内容と成果を記載してください。
令	
和	
3 年	
年度	
	指標① 目標: 実績: 達成率: %
	・取組内容と成果を記載してください。
令	
和	
4 生	
年度	
	指標① 目標: 実績: 達成率: %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
- 3:増加している 2:横ばい 1:減少している O:ほとんどない

(評価) 3 2050年のカーボンニュートラルに向け、国際的にも取組みが進められており、国内でも官公庁、民間事業者、個人、それぞれの立場で取組みが進めらめ、県も取組みを進める必要がある。

- ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
- 3:期待以上の成果あり
- 2:期待どおりの成果あり
- 1:期待どおりの成果が得られていない
- 0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

太陽光発電設備の導入には、施設数、施設規模に応じて一定の予算が必要となるため、一時期に過度に集中しないよう可能な限り平準化を図り、財政的な負担を軽減する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

2030年度までに設置可能な施設等の50%に導入するため、施設整備の進捗状況を把握し、実施可能な施設から順次整備に着手する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	

県 単 独 補 助 金 事 業 評 価 調 書

新	規	要	求	事	業	
継	続	要	求	事	業	

(事業内容)

\ T N	
補助事業名	
補助事業者(団体)	
	(理由)
補助事業の概要	(目的)
	(内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他(例:人件費相当額)
	(内容)
	(理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度
	(理由)

(事業目標)

終期までに何をどのような状態にしたいのか	

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
2						

補助金交付実績	R2年度	R3年度	R4年度
(単位:千円)			

(これまでの取組内容と成果)

	・取組内容と成果を記載してください。
_	・双船門台と以木で記載して、たさい。
令	
和	
2	
年	
度	
	指標① 目標: 実績: 達成率: %
	・取組内容と成果を記載してください。
令	
和	
3	
年	
度	
	指標① 目標: 実績: 達成率: %
	- ・取組内容と成果を記載してください。
	・取組的谷と成未を記載してください。
令	
和	
4	
年度	
度	
	指標① 目標: 実績: 達成率: %
1	

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない
(評価)
 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2:期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1:期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0:ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)
(評価)
事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている
(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのよう に取り組むのか